

所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	第2次計画の策定にあたっては、当市の保健医療の現状や、平成30年度に実施したアンケート調査の結果を反映させ、よりよい計画の策定が出来たと考える。また、第2次計画では、健康日本21を基にした構成に変更し、市民にとってより分かりやすい内容になった。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	5,505千円	4,956千円	計画推進委員会開催日数	第2次所沢市保健医療計画の策定	令和2年3月をもって、第1次所沢市保健医療計画の計画期間が終了することから、令和2年4月から6年を計画期間とする、第2次計画を策定することを目標とした。	計画の評価方法について、市民にとっより分かりやすい内容とするため、第2次計画における評価方法について検討を始めた。							
	根拠法令	埼玉県地域保健医療計画 第6次所沢市総合計前期基本計画	R1予算現額	R1決算額(見込み)	計画庁内推進会議開催日数										
	事業の目的及び具体的な内容	「第1次所沢市保健医療計画」に基づき、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理し、本市の保健医療政策を効果的・効率的に推進するとともに、「第1次所沢市保健医療計画」が令和2年3月をもって計画期間が終了することから、令和2年4月から計画期間を6年とする「第2次所沢市保健医療計画」を策定するものである。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	第1次計画の進行管理	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	期間	平成28年度～	1.98人	非常勤 特別職	実績	アンケート調査実施	アンケート調査実施	目標達成済							
			16,592千円	臨時職員	5回	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	3回	第2次計画策定	第2次計画策定								
			2.10人	非常勤 特別職	取組状況・目標達成度の 評価・公表	R2年度目標									
			17,455千円	臨時職員		計画の推進									
								評価者 保健医療課長 小澤 一良							
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	水とみどりがつくるネットワーク計画は、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに位置づけられていることから、関係部署の調整が重要であり会議の開催回数を指標として設定した。	R1年度に改善した点	15.陸の豊かさを守る	13.気候変動に具体的な対策を		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	関係部署の調整会議開催回数	関係部署の調整会議開催回数	水とみどりがつくるネットワーク計画(案)の作成	R1目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市みどりの基本計画、所沢市街づくり基本方針	R1予算現額	R1決算額(見込み)	パブリックコメントの実施										
	事業の目的及び具体的な内容	保全したみどりや水辺の主軸である河川等を相互に結びつける散策路を中心とした整備を推進し、ところざわサクラタウン、中心市街地、狭山丘陵を拠点として連携させることで、市場全体の魅力向上を目指すため、本計画を策定するものである。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	水とみどりがつくるネットワーク計画(案)の作成	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H30年度～R2年度	0.55人	非常勤 特別職	実績	1回	1回	目標達成済							
			4,609千円	臨時職員	2回	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	1件	2回	2回								
			0.70人	非常勤 特別職	1件	R2年度目標									
			5,818千円	臨時職員											
								評価者 みどり自然担当 参事 奥村 稔							
みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本戦略における主要な施策となる「エコロジカル(生態系)ネットワーク」の構築に向けて、検討の基礎情報となる動植物の生息・生育状況の把握が重要となることから、調査回数を指標とした。	R1年度に改善した点	15.陸の豊かさを守る	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	所沢市みどりの審議会開催回数	指標動植物調査回数	市民啓発イベントの参加者数	R1目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、所沢市みどりの基本計画	R1予算現額	R1決算額(見込み)	市民アンケート等回答数										
	事業の目的及び具体的な内容	生物多様性基本法に基づき、本市の生物の多様性の保全と持続可能な利用のため、その方針をまとめた計画となる「生物多様性ところざわ戦略」を策定するものである。策定にあたっては、所沢市みどりの基本計画に掲げたみどりの各施策や市の関連施策と連携しながら、エコロジカルネットワークを構築する具体的方策について検討している。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	市民アンケート等回答数	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	期間	R1年度～R2年度	0.00人	非常勤 特別職	実績			目標達成済							
			0千円	臨時職員	3回	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	2,172名	1回	1回								
			0.70人	非常勤 特別職	1742人、37団体	R2年度目標									
			5,818千円	臨時職員		2回									
								評価者 みどり自然担当 参事 奥村 稔							
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「所沢市都市計画マスタープラン」について、関係部署と連携し、街の将来像の実現に向けて推進するとともに、適切な進捗管理体制の構築を行う。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	15,510千円	14,668千円	所沢市街づくり基本方針改定委員会の開催	適切な進捗管理体制の構築		R1目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	都市計画法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	パブリックコメントの実施										
	事業の目的及び具体的な内容	都市計画法第18条の2に基づく都市計画に関する基本的な方針である「所沢市都市計画マスタープラン」について、庁内関係部署と連携し、街の将来像の実現に向けた取組を進めていくものである。	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合	所沢市都市計画マスタープランの策定	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	期間	H29～	2.56人	非常勤 特別職	実績	素案作成	素案作成	目標達成済							
			21,453千円	臨時職員	3回	R元年度目標	R1実績								
			R1正規職員 人件費	R1その他職員 従事割合	10名・39件	改定									
			3.00人	非常勤 特別職	令和2年第1回定例会で修正 可決	R2年度目標									
			24,936千円	臨時職員		進捗管理体制構築									
								評価者 都市計画課長 高野 淳							

所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	戦略指標である「地域のつながり」の強さについて、「強くなった」を選択した人が少ないことから、今後地域のつながりを強めていく取り組みが必要である。その他の戦略指標については達成率が100%に達している目標も複数あり、一定の効果があつたとみられる。	R1年度に改善した点	8.働きがいも経済成長も		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	75千円	2千円	『所沢市総合戦略』の戦略方針の実施事業数	4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標のうち、達成率を算出できる6指標の平均値)	H30年度目標	H30実績			R1年度に改善した点			
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	『所沢市総合戦略』の重点プロジェクトに関する事業数										H30年度目標
	特になし	0千円	0千円	有識者等への進捗管理報告	H30年度目標	H30実績	市民意識調査において、「地域のつながりの強さ」が5年前と比較して「変わらない」と答えた人は半数以上であるが、「強くなった」を選択した人が少ない状況であることが原因の1つと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			11.住み続けられるまちづくりを			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績		どのように貢献したか						
	『所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く(4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進捗管理する。	H30正規職員人件費	R1その他職員従事割合	197	R元年度目標	R1実績		地域をつなぐを強くするため、戦略方針「4」暮らしやすさをUPに係る取り組みをより積極的に進めていく必要がある。第2期所沢市総合戦略の中でも検討していく。			活力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせる街を目指すため、まちの魅力や産業力、安心できるまちづくりを進めた。			
	期間	0.29人	非常勤特別職	32	R2年度目標	R2実績		評価者						
H27年度-	2,410千円	臨時職員	1回	100.0%			経営企画担当 市川 勝也							
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の令和元年度進捗状況について、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数は57件で、全事業数58件の98.3%となっている。このため、令和元年度の取り組みはおおむね計画どおり実施されたと考えられる。	R1年度に改善した点	9.産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	所沢市ICT推進アクションプラン2015-2018の平成30年度進捗状況の調査・評価・検証、及び計画期間における目標達成状況の総括	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の進捗率(A評価事業数+B評価事業数)/アクションプラン総事業数	H30年度目標	H30実績			R1年度に改善した点			
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績										H30年度目標
	特になし	0千円	0千円	当市のICTを推進していくうえで、全庁的に最適なシステムの導入・運用を図るための具体的な行動計画として、「所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021」を策定している。また、アクションプランの進捗状況について検討するための調査及び評価を行っている。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	概ね目標達成(改善の余地あり):1事業取り組みが進まなかったために改善の余地ありと評価された事業が1件あったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	6,201千円	臨時職員	0.10人		計画期間の各年度の取組の実施状況を評価することで業務システムの導入効果を継続的に改善する。また業務システムの導入効果を継続的に改善できるような仕組みとしていく。			ICTを活用し、未来を見つめる市民本位のまちづくりを図る			
	期間	0.75人	非常勤特別職	0.00人	6,234千円	臨時職員	0.00人				評価者			
	昭和63年-	6,234千円	臨時職員	0.00人	100.0%			IT推進課長 安田 幸雄						
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全庁ネットワークの正常稼働率	R1年度に改善した点	9.産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	20,215千円	19,829千円	運用支援	復旧所要時間	H30年度目標	H30実績			R1年度に改善した点			
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績										H30年度目標
	特になし	16,377千円	15,986千円	年間を通して、全庁ネットワークの安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、ネットワーク上のサーバ機器等の障害対応など、常駐とリモート連携したネットワーク全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.15人	非常勤特別職	0.00人		引き続き安定的なネットワーク運用を行っている。			ネットワーク機器更新の際、省エネに配慮し機器を選定した。			
	期間	0.75人	非常勤特別職	0.00人	6,234千円	臨時職員	0.60人				評価者			
	平成8年-	6,234千円	臨時職員	0.60人	100.0%			IT推進課長 安田 幸雄						
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各業務システム集約数	R1年度に改善した点	9.産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	39,904千円	39,788千円	令和元年度削減経費導入時(平成25年度)からの累積削減経費	各業務システム集約数	H30年度目標	H30実績			R1年度に改善した点			
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績										H30年度目標
	特になし	31,715千円	31,296千円	所沢市サーバ集約化事業計画に基づき、各業務システムサーバのリース期間満了に合わせて、順次サーバを集約化し、運用等における総経費及び電力の削減や運用の効率化を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.23人	非常勤特別職	0.00人		引き続き、システム更改に合わせてサーバ仮想化を進める。			廃棄するサーバの数を削減することができた。			
	期間	0.32人	非常勤特別職	0.00人	2,660千円	臨時職員	0.00人				評価者			
	平成25年-	2,660千円	臨時職員	0.00人	12,022千円	255,461千円		IT推進課長 安田 幸雄						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果		評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和2年度からの被保険者証と高齢受給者証の一体化に向け、本年度は債務負担行為により委託業者の選定、契約の締結を行った。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	被保険者証と高齢受給者証の一体化対応 保険証発行時の各種チェック機能追加	保険証と高齢受給者証一体化発行件数	事務の簡素化を図ることが目的であるため保険証と高齢受給者証を一体化して発行した件数を目標値とした。			R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績							
	国民健康保険法	0千円	0千円		なし	令和2年度より開始される事業のため、令和元年度の目標値を定めていない。	市民の利便性の向上に繋がった				
事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	0.00人 非常勤特別職	0千円	臨時職員	令和2年3月31日完了	100.0%		国民健康保険課長 新井 浩巖	市民の利便性の向上に繋がった		
	R1-R2	保険証と高齢受給者証を一体化することにより、被保険者の利便性向上を目指すとともに、保険証及び高齢受給証の交付・送達事務の一元化による事務の簡素化を図るものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	16,000件					
		0.18人 非常勤特別職	4,996千円	臨時職員	令和2年3月31日完了						
		1,496千円									
国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和3年3月からの運用開始に向け、滞りなく事務を進めることができた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	外国人被保険者の在留資格等の情報連携のための改修 オンライン資格確認システムの情報連携のための改修	オンライン資格確認システムの進捗状況	令和3年3月から運用を開始されるため、システム改修の進捗率を目標値とした。			R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績							
	国民健康保険法	10,234千円	10,181千円		なし	令和3年3月から運用を開始されるため、令和元年度の目標値を定めていない。	市民の利便性の向上に繋がった				
事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	0.00人 非常勤特別職	0千円	臨時職員	令和2年3月31日完了	100.0%		国民健康保険課長 新井 浩巖	市民の利便性の向上に繋がった		
	R1	オンライン資格確認システムは、当該システムの読取端末が導入された医療機関において、保険証がなくてもマイナンバーカードにより受診できる仕組みで、重複投薬の削減等にも効果が期待されており、令和3年3月から運用が開始される予定である。本事業は、当システムとの情報連携のため税系システムの改修を行なうものである。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績						
		0.18人 非常勤特別職	4,996千円	臨時職員	令和2年3月31日完了						
		1,496千円									
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	開催された定例会、臨時会及び委員会に係る通知や資料の大半をグループウェアに配信、保存することで、グループウェア利用者のデータによる情報共有を図ることができた。	R1年度に改善した点	15. 陸の豊かさを守ろう
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	180千円	164千円	共有文書データ数 お知らせ件数 通知等データ回覧件数	共有文書データ数	1回の定例会で議員全員に配付される定例文書のうち、グループウェアの共有フォルダに保存した文書データ数を目標に掲げることで、ペーパーレス化推進の指標とする。			R1年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績							
	所沢市議会ICT化推進事業(グループウェア導入事業)	0千円	0千円		- 個	7.2 個	グループウェアの導入により、紙の使用量を削減できたほか、議員の利便性が向上したことで市民に対する積極的な情報公開に資している。				
事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	0.53人 非常勤特別職	4,405千円	臨時職員	29件	56件		議会事務局参事 轟 俊哉	グループウェアの導入により、紙の使用量を削減できたほか、議員の利便性が向上したことで市民に対する積極的な情報公開に資している。		
	R1-	議員と事務局間の情報共有、業務の迅速化、効率化及びペーパーレス化を図ることを目的としている。導入により、迅速な情報提供が可能となっているほか、議員の事務負担の軽減が図れている。また、Pに限り、タブレットやスマートフォンなどのマルチデバイスに対応しており、外出先における議員の利便性の向上を図れ、については市民に対する積極的な情報公開に資している。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績						
		0.53人 非常勤特別職	4,405千円	臨時職員	29件	56件					
		4,405千円									
IT推進課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	フォローアップ監査を実施した結果、令和元年度情報セキュリティ監査で検出された監査事項3項目の全てについて、被監査部門が議した改善・是正措置が有効であることが確認された。	R1年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	情報セキュリティ研修会 令和元年度情報セキュリティ監査 平成30年度情報セキュリティ監査の結果に基づくフォローアップ監査	フォローアップ監査における、情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善率 (指摘事項改善件数+観察事項改善件数) / (指摘事項件数+観察事項件数)	情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善が確認された件数の割合を指標とする。			R1年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績							
	特になし	0千円	0千円		0.50人 非常勤特別職	0.00人	継続して情報セキュリティ監査及びフォローアップ監査を実施することで「所沢市情報セキュリティポリシー」や各実施手順等について、遵守状況の確認及び周知・徹底を行っている。				
事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
	期間	0.75人 非常勤特別職	6,234千円	臨時職員	研修受講職員数285人	285人		IT推進課長 安田 幸雄	情報の適正な取り扱いにより、個人の権利や利益を保護する		
	平成15年-	情報資産に関する脅威や対処方法を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績						
		0.75人 非常勤特別職	6,234千円	臨時職員	285人	285人					
		6,234千円									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移しているが、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	641千円	157千円	個人情報開示請求等 個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R1目標値が未達成の理由・分析			職員向けの庁内新聞において、所管課が実施すべき個人情報保護制度に関する届出・報告手続きを一覧にまとめ、適切に行われるよう周知・啓発した。	どのよう貢献したか	個人情報を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。		
		根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)										実績	H30年度目標
		個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	95件	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		市有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	9,721千円	臨時職員	0.00人	986件	0.0%	0.0%			0.0%	0.0%	個人情報保護に関する研修・啓発により職員の資質向上を図るとともに、特定個人情報取扱点検・監査等を実施することで、適正管理を推進する。		
		期間		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合								評価者		
	平成13年度～		1.00人	非常勤特別職	0.00人					市民相談担当 高橋 国弘					
			8,312千円	臨時職員	0.00人										
市民課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	企業等への訪問申請受付の本格実施に向けて試行を行っており、交付枚数の増加に努力を行っている	R1年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	92,906千円	50,289千円	個人番号カード申請件数 個人番号カード交付件数 個人番号カード受領枚数	個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする。			R1目標値が未達成の理由・分析	各まちづくりセンターの会場において行っている市民への申請補助に加えて、企業への訪問による申請受付を行うことでより一層の申請の機会を設けたこと	どのよう貢献したか	デジタル政府の実現に向けてマイナンバーカードの必要性が一段と高まる中で、交付率を伸ばすことに貢献できている	
		根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績										H30年度目標
		番号法、住民基本台帳法	75,084千円	70,675千円	13,049件	12,000件	7,879件	12,000件			9,874件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		個人番号カード交付推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	9,874件	12,000件	7,879件			12,000件	9,874件	国において、さらなるマイナンバーカード普及に向けてマイナポイントの付与や健康保険証、戸籍簿抄本、戸籍の附票の取得と確定申告を自宅のパソコンから行えるなど限られていることから、市民が積極的に取得したいとの意識が薄いと見られる。		
		税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚で行える書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、運用の始まっているコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。	48,855千円	臨時職員	13.00人	10,991件	39,486件						評価者		
	期間		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合						市民課長 橋本 博史					
	平成27年度～		4.72人	非常勤特別職											
			39,233千円	臨時職員	13.00人										